

資料編

用語解説

(この用語解説は、本文中で掲載している用語について解説したものです。
一般的な解説と異なる場合があります。)

あ行

IoT

Internet of Thingsの略で、アイ・オー・ティーと読む。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

ICT

Information & Communications Technologyの略で、アイ・シー・ティーと読む。情報や通信に関する技術の総称のこと。

開かずの踏切

電車の運行本数が多い時間帯において、遮断時間が40分／時以上となる踏切のこと。

新たな防火規制

東京都建築安全条例第7条の3の規定に基づく防火規制。建物の不燃化を促進し木造密集地域の再生産を防止するために、災害時の危険性の高い地域について指定し、建物の耐火性能を強化する規制。

一時滞在施設

駅周辺の滞留者や路上等の屋外で被災した外出者などが、帰宅が可能となるまでの間、一時的に受け入れるための施設。

一団地の住宅施設

都市の総合的な土地利用計画に基づき、良好な居住環境を有する住宅及びその居住者の生活の利便の増進のため必要な施設を一団の土地に集団的に建設することにより、都市における適切な居住機能の確保及び都市機能の増進を図ることを目的とするもの。

雨水流出抑制

地表に降った雨水が短時間で一挙に下水道管や河川に流れ込むのを防ぎ、河川や下水道への負担を軽減すること。

AI

Artificial Intelligenceの略で、エー・アイと読む。人工知能のこと。コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システム。

AIオンデマンド交通

AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。

エリア・エネルギー・マネジメント

ICTを活用したエネルギー管理の技術を、地区・街区(エリア)全体に適用するもの。住宅やオフィス、商業施設や公共施設、病院、学校などをエネルギー・ネットワークでつなぎ、電力のピークカットや非常時の電力融通などを行うことで、エリア全体のエネルギー利用効率を最適化することを目指す。コンパクトなまちづくりにおいては、都市機能の集積化を進めると中心市街地のエネルギー需要密度が高くなるため、本技術の導入が効果的と言われている。

エリアマネジメント

地域における良好な環境や価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組み。

延焼遮断帯

地震に伴う市街地火災の延焼を阻止する機能を果たす道路、河川、鉄道、公園等の都市施設及びこれらと近接する耐火建築物等により構成される帯状の不燃空間。震災時の避難経路、救援活動時の輸送ネットワークなどの機能も担う。

応急仮設住宅

災害のため住宅が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない者に対し、住宅を仮設し、一時的な居住の安定を図ることを目的として新たに建設する住宅や、既存の公共住宅や地方公共団体が借り上げる民間賃貸住宅。

オープンカフェ

公道等にパラソルやテーブル、椅子などを並べ営業する形態の飲食店。

オープンスペース

公園・広場・道路・河川・樹林地・農地など、建物によって覆われていない土地の総称。加えて、宅地内における広場や歩行者空間、植栽地として整備された空間や建物間の空地などをさす。

屋外広告物条例

都道府県、政令市及び中核市が、屋外広告物法に基づき屋外広告物条例を定め、良好な景観の形成又は風致の維持、公衆に対する危害の防止を目的に、必要な規制を行うことができる。景観行政団体等は、都道府県と協議の上、屋外広

告物条例を定めることができる（屋外広告物業の登録に関することは除く）。また、許可等の事務については、都道府県から委任を受けて、市区町村が行っている場合がある。

■ 温室効果ガス

地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす大気圏にある気体の総称。温室効果ガスにより、地球の平均気温が適温に保たれてきたが、近年、その量が増加したため、地球温暖化問題が生じている。気候変動枠組条約で削減の対象となっているのは、二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンなど7種類ある。

か行

■ 隔地・集約駐車場

隔地駐車場は、東京都駐車場条例に基づき設置が義務付けられた駐車施設を、同条例に基づく地域ルールにより敷地外に隔地した場合における、隔地先の駐車施設。集約駐車場は、複数の建物の隔地駐車場を集約した駐車施設。集約駐車場は、複数の建物の隔地駐車場を集約した駐車施設。

■ 仮設市街地

被災を受けた市街地において、被災者が生活するための場として暫定的に形成される、応急仮設住宅、自力仮設住宅、仮設店舗・事務所などからなる市街地。

■ 歌舞伎町ルネッサンス

歌舞伎町の環境浄化・環境美化を図り、歌舞伎町を映画、演劇、映像、文化芸術など「大衆文化・娯楽の企画・制作・消費の拠点」とすることにより、誰もが安心して楽しめるまちへと再生する活動。

■ 帰宅困難者

事業所や学校などに通勤、通学または買い物その他の理由により来店、もしくは来所する人のうち、大地震等の災害時に交通機関の運行が停止したことにより、徒歩で帰宅することが困難となり保護が必要となる人。

■ 共同化

2人以上の土地や建物の所有者が共同で建物を建てること。

■ 緊急輸送道路

一般緊急輸送道路と特定緊急輸送道路からなる。このうち一般緊急輸送道路は、東京都地域防災計画に定める高速自動車道国道、一般国道及びこれらを連結する幹線的な道路、並びにこれらの道路と東京都知事が指定する拠点（指定拠点）とを連結し、または指定拠点を相互に連絡する道路。一方の特定緊急輸送道路は、応急対策の中核を担う東京都庁

舎や立川地域防災センター、重要港湾、空港等を連絡する道路や、その道路と区市町村庁舎等を連絡する道路として、特に沿道建物の耐震化を図る必要がある道路。

■ グリーンインフラ

自然環境を活かし、地域固有の歴史・文化、生物多様性を踏まえ、安全・安心な暮らし、居心地が良く快適なまちをつくるためのもの。区におけるグリーンインフラは、都市マスタープランで示す都市の骨格である「七つの都市の森」、「水とみどりの環」、「風のみち（みどりの回廊）」と、その周辺の緑化や水辺空間により構成される。

■ グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称のこと。

■ 景観形成ガイドライン

新宿区景観まちづくり条例第9条に基づき、地域の景観特性に応じた良好な景観の形成を推進するため、新宿区景観まちづくり計画に基づく指針として定めたもの。

■ 景観まちづくり計画

景観法第8条に基づき、良好な景観の形成に関する計画として、景観行政団体が定めるもの。新宿区は、平成21（2009）年4月に策定した。

■ コージェネレーション

一つのエネルギーから複数のエネルギー（電気・熱など）を取り出すシステム。具体的には、発電を行うと同時に、従来、大気中に放出していた排熱を回収して給湯や冷暖房用に利用し、エネルギー効率を高めるシステムのこと。

■ 国家戦略特区

規制改革を総合的かつ集中的に推進し、産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点形成の促進を図る制度。東京都全域、神奈川県全域、千葉県千葉市及び成田市とあわせて「東京圏」として指定されている。

■ コミュニティガーデン（地域の庭）

地域の住民が主体となって、地域のために場所の選定から造成、維持管理までを自主的な活動によって支えている「みどりの空間」やその活動そのものをさす概念。本計画では「生活や活動の場にある身近なみどり」のこと。

■ コミュニティゾーン

歩行者の通行を優先すべき住宅地などにおいて、自動車の速度規制や通過車両の進入の抑制、歩車分離などにより、歩行者が安全に通行できる環境づくりをめざす区域。

さ行

■災害用トイレ

避難所等において災害時に機能するトイレ。

■細街路

建築基準法第42条第2項の規定による現況幅員4m未満の狭い道路。なお、細街路の拡幅整備とは、新宿区細街路拡幅整備条例に基づく事前協議等による細街路の拡幅整備のこと。

■再生可能エネルギー

太陽光や水力、風力、バイオマス、地熱などを活用したエネルギーのこと。エネルギー源として持続的に利用可能であり、発電時にCO₂を排出しないことが特長である。

■シェアリングモビリティ

複数の人などで共有して使用する車、スクーター、自転車、キックボードなど、移動のための乗り物のこと。

■市街地再開発事業

都市再開発法に基づき、建物と公共施設とを一体的に整備することにより、木造住宅密集地域や住宅、店舗及び工場等が混在し、防災面や居住環境面で課題を抱える市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とする事業。

■次世代モビリティ

IT技術を活用した、環境にやさしい乗り物のこと。例えば、電動キックボード、小型EV自動車、宅配ロボットなどがある。

■自転車シェアリング

レンタサイクルシステムの発展形。レンタサイクルが借りた場所に返す方式であるのに対し、他の駐輪場(サイクルポート)でも貸出・返却を可能としたもの。

■自転車ナビマーク

自転車が通行すべき部分と進行すべき方向を明らかにした路面表示。

■自転車レーン

道路交通法により車道上の自転車通行部分が指定された、自転車専用通行帯。進行方向に向かって最も左側部分の第一通行帯を青く着色し確保するなど自転車の通行帯を明示する。

■自動運転技術

カメラやセンサー、GPSなどを活用し、システムが人に代わって運転する技術。人の関与の程度により、5段階のレベル分けがされており、レベル1とレベル2はドライバーによる監視が

つき、レベル3からレベル5まではシステムによる監視となる。レベル1は自動ブレーキなどの運転支援、レベル5は完全自動運転となる。

■遮熱性舗装

アスファルトなどの舗装表面に赤外線を反射させる遮熱性樹脂を塗布し、昼間の路面温度上昇の低減や夜間の舗装からの放熱量を抑える舗装工法。

■集約駐輪場

離れた場所における複数の建物の駐輪場の集約による駐輪施設。

■省エネルギー(省エネ)

限りあるエネルギー資源の枯渇を防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。

■消防水利

消防法に規定する消防に必要な水利施設として指定されたもので、消火栓や防火水槽等またはこれに類する施設。

■自立分散型電源

経済効率性を高めるとともに環境に適合し、かつ災害時のエネルギーを確保するため、エネルギーを消費する地区に近い場所に設置された発電装置。コージェネレーション設備、太陽光や風力発電設備、燃料電池など、各種の多様な電源が含まれる。

■新宿グランドターミナル

新宿駅、駅前広場、駅ビル等有機的に一体化した次世代のターミナルのこと。新宿駅直近地区では、東西の移動がしにくいことや人の滞留空間が不足していること、駅・駅ビルの老朽化が進んでいることなどの課題があり、都と新宿区が策定した「新宿の拠点再整備方針(平成30年3月)」で、線路上空にデッキを新設することや駅前広場を人中心に再構成すること、駅の改良や駅ビルの機能更新を進めることなどにより、新宿グランドターミナルとして再編していくこととしている。

■新宿ターミナル基本ルール

新宿駅及びその周辺部を対象として、利用者本位のターミナルの実現に向け、関係者が連携して利便性の向上のために改善することを目的に、新宿ターミナル協議会が平成28(2016)年3月にとりまとめたもの。

■スカイライン

山並みや稜線などの地形や、都市の建築物群が連続して街並みの輪郭を形成する空との境界線のこと。

■生物多様性

全ての生物が、遺伝子、種、生態系(ある一定の区域に存在する動植物と、水や大気、土といった非生物的環境とのまとまり)や生物間相互の作用といった点で多様であることを指す。

■ ZEB化

Net Zero Energy Buildingの略でゼブと読む。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物にすること。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができるという考え方。

■ ゼロカーボンシティ

脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体のこと。

た行

■ 耐震化率

全建物のうち、新耐震基準(昭和56(1981)年基準)または、これと同等の耐震性能を有する建物の割合。

■ 多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

■ 地域ルール

駐車場の附置義務について、東京都駐車場条例による一律の基準ではなく、区市が地域の実情に応じた独自の附置義務基準を制定するもの。

■ 地域冷暖房

各ビルにボイラーや冷凍機などの冷暖房用の熱源機器を設置し、ビルごとに行ってきた従来の冷房・暖房に対して、地域内の建物群の冷暖房・給湯をまとめて行うシステムのこと。

■ 地区計画

都市計画法に基づき一定の区域を対象に、建物の形態、公共施設の配置などを定め、その地区にふさわしい良好な環境を整備・保全するための計画。

■ 中高層階住居専用地区

都市計画法の特別用途地区の一つ。中高層の階を「住宅以外」の用途に使用する場合に、立体的な用途規制を強化し、住宅の確保等を図る地区。新宿区では、「新宿区中高層階住居専用地区内における建築物の制限に関する条例」の制定と「地区」を指定している。平成8(1996)年5月31日施行。

■ 長周期地震動

超高層建築物等に影響がある、長周期かつ長時間継続する地震動。

■ 低層部分への商業施設の誘導

幹線道路の沿道等において連続的な賑わいを確保するため、建物の建替えにあわせ、1・2階部分を中心に商業施設にしよう誘導すること。

■ テレワーク

「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」の3つのテレワーク形態の総称。ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

■ デジタルサイネージ

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。

■ 東京のしゃれた街並みづくり推進条例

個性豊かで魅力のあるしゃれた街並みづくりを進め、東京の魅力の向上に資するための制度。この条例により、①街区再編まちづくり制度、②街並み景観づくり制度、③まちづくり団体の登録制度が整備された。

■ 透水性舗装

局地的な集中豪雨の発生で、河川や下水道への急激な負荷による道路冠水等の水害発生に対応するため、雨水の一部を地下に浸透させる舗装工法。

■ 道路斜線制限

道路境界線からの距離に応じて建物の各部分の高さを制限することで、道路上空や隣棟間に一定の角度をもって空間を確保しようとするを目的に、用途地域ごとに異なる数値で定められている制限。敷地が接している前面道路の反対側の境界線から一定の勾配で示された斜線の内側が、建物を建てられる高さの上限となる。

■ 道路占用

道路上に電柱や公衆電話を設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用すること。

■ 道路通称名

新宿区では、地域に親しまれる安全で快適な道づくりを行うため、「地域で古くから使われている名称」や「生活の利便性向上に寄与する名称」などを、新たな道路通称名として設定している。

■ 道路幅員の見直し

「路地の保全」の項を参照。

■ 特定街区

都市計画法による地域地区の一つ。有効な空地を確保等することにより、地域の環境の向上に寄与し、また、都市の機能にふさわしい街区を形成し、市街地の整備改善を図ることを目的として、既定の容積率や建築基準法の高さ制限を適用せず、別に都市計画で建物の容積率、高さの制限、壁面の位置の制限を都市計画として定める制度。

■ 都市開発諸制度

公開空地の確保など公共的な貢献を行う建築計画に対して、容積率や斜線制限などの建築基準法に定める形態規制を緩和することにより、市街地環境の向上に寄与する良好な都市開発の誘導を図る制度。

■ 都市開発事業

都市における土地の合理的かつ健全な利用及び都市機能の増進に寄与する建物及びその敷地の整備に関する事業のうち公共施設の整備を伴うもの。

■ 都市再生緊急整備地域

都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域。

■ 都市再生特別地区

都市計画法による地域地区の一つ。都市再生緊急整備地域内において、既存の用途地域等に基づく用途、容積率等の規制を適用除外としたうえで、自由度の高い計画を定めることができる都市計画制度。

■ 都市施設

都市計画法で定められる都市の骨格を形成する施設で、道路、河川、公園等の施設、水道や電気、ガスの供給施設または処理施設等、良好な都市環境を保持するために必要とされる施設。

■ 土砂災害警戒区域

土砂災害防止法に基づき、土砂災害が発生した場合に住民等の生命・身体に危害が生じるおそれがあるとして、東京都が指定した区域。

は行

■ ハザードマップ

新宿区のハザードマップには、「洪水ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」、「がけ・擁壁ハザードマップ」があり、それぞれ災害時の危険箇所を地図で示している。

■ ピクトグラム

表現対象を視覚イメージとして抽象化し、文字以外のシンプルな図記号によって表したものの。一見してその表現内容を理解できることから、優れた情報提供手段となっている。国際的に通用する標準案内用図記号（一部JIS化）が定められている。

■ 避難所

災害によって現に被害を受けた人や、災害によって現に被害を受ける恐れがある人が、災害時等において生命の安全を確保でき、一時的に生活できる施設。

■ 避難場所

大規模な市街地火災等の災害時に身の安全を確保するため、住民が避難する安全な場所。東京都が震災対策条例に基づき、避難場所を指定し、主に大規模な公園や空地が指定されている。

■ ビルピット

ビルの地下部分で発生したトイレ等の排水を、一時的に貯留するための排水槽のこと。

■ 不燃化推進特定整備地区

東京都の実施する「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づく制度で、東京都の「防災都市づくり推進計画」に定める整備地域のうち、地域危険度が高く、特に防災性に課題のある地区として区が整備プログラムを策定し、東京都が指定する地区。

■ 不燃領域率

市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し、不燃領域率が70%を超えると市街地の焼失率はほぼゼロとなる。

■ 歩行者利便増進道路

歩道の中に歩行者の利便性増進を図る空間を定めることが可能になる制度。道路管理者が特例区域と定めた区域内であれば、道路占用許可が柔軟に認められる。また、道路管理者は道路空間を占有する者を公募により選定することが可能。その場合、最長20年間の占有が可能となる。

■ 防火地域

都市計画法による地域地区の一つ。主として商業地など、建物の密集している市街地において、建物の構造を制限することによって不燃化を図り、市街地における火災の危険を防除するために指定される。建築基準法により具体的な規制が定められており、一定規模以上の建物は耐火建築物または準耐火建築物としなければならない。

■ 防災街区整備事業

密集市街地において特定防災機能の確保と土地の健全な利用を図る事業。防災街区整備地区計画等のうち一定の制限が定められた区域を対象として、建物への権利変換による

土地・建物の共同化を基本としつつ、例外的に個別の土地への権利変換を認める柔軟かつ強力な事業手法を用いながら、老朽化した建物を除却し、防災性能を備えた建物及び公共施設の整備を行う事業。

ま行

■ MaaS

Mobility as a Serviceの略で、マースと読む。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせさせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

■ 未利用エネルギー

河川水・下水等の温度差エネルギー（夏は大気よりも冷たく、冬は大気よりも暖かい水）や、工場等の排熱といった、今まで利用されていなかったエネルギーの総称。

■ 無電柱化

災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、電線を地下に埋設することなどにより、電柱または電線の道路上への設置を抑えたり、道路上の電柱または電線を撤去したりすること。

■ モール

みどりの多い緑陰のある並木道や散策路が語源。広場やベンチや花壇などを配置した憩い、遊び、集いなどのできる歩行者専用空間のこと。

■ 木造住宅密集地域

東京都防災都市づくり推進計画で指定する、震災時に延焼被害のおそれがある老朽住宅が密集している地域。

や行

■ 優先整備路線

都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線。

■ ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、個人の能力等にかかわらず、誰もが利用できるよう生活環境その他の環境を作りあげること。

■ 容積率

延べ面積（各階の床面積の合計）を敷地面積で割った割合。

■ 用途地域

都市計画法に基づき、市街地の建物の用途について規制及び誘導を行う地域地区。区内では8種類指定されており、地域ごとに建物の用途が定められている。また、建築基準法において定められた地域ごとに、建築できる建物の用途や容積率、建蔽率などが規制されている。

ら行

■ 路外共同荷さばき場

道路以外の場所に設ける共同の荷さばき駐車スペース。

■ 路地の保全

神楽坂や新宿ゴールデン街にある細街路のうち、伝統的なまちなみを維持する観点からの保全や、防災性の向上という課題を同時に解決する必要がある道路を対象に、路地の幅員を中心線から1.35m以上2m未満に緩和して沿道建物の建替が進められるよう、街並み誘導型地区計画とあわせて、建築基準法第42条3項道路指定を行うもの。

わ行

■ ワンルームマンション条例

新宿区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例。ワンルームマンション等の建築に起因する紛争の防止を図るとともに、少子高齢化社会に対応した住戸の整備を促し、円滑な近隣関係の維持と良好な居住環境の形成により、様々な人が暮らしやすい地域づくりの必要性を考慮し、定められた条例。平成16(2004)年4月施行。